

(2) 平成30年度の重点施策の取組状況

ア 重点施策の取組

～欲張りなライフスタイルの実現～

平成27年に改定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現」を目指す姿として掲げ、「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野の好循環により、県民一人一人が、仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じることでできる社会づくりに取り組んできた。

これまでの取組により、合計特殊出生率は、全国平均を上回る水準で推移し、平成30年も1.55と、全国平均の1.42を大きく上回っている。また、経済情勢については、令和元年6月発表の平成28年度県民経済計算によると、県内総生産(名目GDP)の増加率が1.1%と4年連続のプラスとなり、国の0.7%を上回るとともに、一人当たりの県民所得も4年連続の増加となるなど、堅調な状況が続いている。

平成30年度は、こうした成果等をより確かな軌道に乗せ、次のステージにつなげていくため、これまでの取組を一層着実に進めるとともに、生産年齢人口の長期的な減少や第4次産業革命の進展による社会経済環境の変革など、今後、予想される変化に的確に対応していくため、新たな取組をスタートさせるなど、「欲張りなライフスタイルの実現」に向けて、「希望をかなえるための後押し」「ゆとりの創出」「地域活力の基盤づくり」などの柱に基づいて取組を推進した。

■希望をかなえるための後押し

社会で活躍する人材の育成に向けて、乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成に取り組んできた。

乳幼児期については、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づき、乳幼児期の教育・保育の質の向上を図るため、平成30年4月に「乳幼児教育支援センター」を設置し、専門職員を配置するなど体制の充実を図った。

また、学びの変革を先導的に実践する広島叡智学園中学校・高等学校と、備北地域において学びの変革をけん引する三次中学校・高等学校の開校準備を進め、平成31年4月に開校に至った。

加えて、全ての子供が生まれ育った環境に左右されることなく健やかに夢を育むことのできる社会づくりを目指して、子供たちがたくましく育ち、生きていく資質・能力を身に付け、自らの可能性を最大限高めることができるようにするため、小学校低学年段階からの学習のつまずきの要因・背景を把握するための学力調査の研究開発やスクールソーシャルワーカーの配置拡充による相談支援体制の強化など、「学びのセーフティネット」の構築に向けた取組を進めた。

また、こうした能力や可能性を高めるために必要な生活習慣を身に付けるため、小学校の敷地内において朝食を提供するモデル的な取組を開始した。

これらの取組を「オール広島県」で推進するため、平成30年4月に「子供未来応援プロジェクト・チーム」を設置した。

■ゆとりの創出

「時間的ゆとり」の創出に向け、個人の状況やライフスタイルに応じて多様な働き方ができ、誰もが働きやすい職場環境づくりや男性の家事・育児への参画などを推進するため、「ファザーリング全国フォーラム in ひろしま」を開催した。また、県内の経済団体が中心となって創設した「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携して、優良事例の創出・見える化に取り組み、平成31年3月末までに166の企業が認定されるなど、働き方改革に取り組む企業の裾野が広がり始めている。

「経済的ゆとり」の創出に向け、世界的に広がる第4次産業革命という新たな潮流に的確に対応し、本県産業の持続的な成長を後押しするため、平成30年5月に、AI/IoT等のデジタル技術を活用した実証実験を行う場「ひろしまサンドボックス」を構築し、9件の実証プロジェクトがスタートした。

同時に、関係者が情報交換等を行える出合いの場として設立した「ひろしまサンドボックス推進協議会」においても、県内外の多様な企業や人材の集積に向けた取組を進めており、600を超える県内外企業などが参加した。

「心身ともに健康であること」の観点では、「がん対策日本一」の実現に向け、新たに10月を「がん検診一斉受診月間」とし、特に平日にがん検診を受けることが難しい女性が受診しやすい環境整備を行うとともに、協会けんぽ加入企業等への検診実施の働きかけを強化する「職域がん検診推進事業」の取組をスタートさせた。

■地域活力の基盤づくり

中山間地域の活性化に向けて、平成29年に開催した「ひろしま さとやま未来博2017」を通じて広がった地域づくり活動の更なる活発化を図るため、地域づくり活動をリードする人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」への登録拡大や、メンバーの交流を図るとともに、産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」を通じた支援や、地域づくりの実践的なノウハウを学ぶ「ひろしま『ひと・夢』未来塾」による人材の育成等の取組を進めた。その結果、チーム500の登録者は目標を超える294人となり、起業につながった取組も増えている。

また、中山間地域における仕事づくりとして、市町と連携し、遊休施設などを活用した「お試し勤務」の実施などを通じてサテライトオフィス誘致の取組をスタートした。

広島市都心の拠点性向上に向けては、広島市と共同で策定した「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる将来像の実現に向けて、中枢都市にふさわしい都市機能の充実・強化に取り組んでおり、エリアマネジメント活動の支援や、平成30年10月に都市再生緊急整備地域に指定された紙屋町・八丁堀地区への民間投資を一層加速させるための検討を広島市と連携して進めた。

また、備後圏域の活性化については、福山市が策定した「福山駅前再生ビジョン」の実現に向け、平成30年5月に設置された福山駅前デザイン会議へ参画するなど、福山市と連携し、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生の実現への取組を進めた。

■暮らしを楽しむ機会の創出

県民の皆様が様々な形でスポーツを楽しむことができる機会を提供し、スポーツが持つ多様で多彩な力を地域づくりに最大限活用するための施策に取り組んだ。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたメキシコ選手団の事前合宿の受け入れや、日本初開催となる「FISEワールドシリーズ広島2018」、障害者を中心とした小型ヨットの世界大会である「2018ハンザクラスワールド広島大会」など、国際的なスポーツ大会の開催を支援した。その結果、県内各地でスポーツを通じた多彩な交流が生まれ、スポーツを地域の活性化に活用する機運が高まった。

また、県立美術館で開催した特別展「ジブリの大博覧会」では、過去最高となる約30万人の入館者を記録するなど、文化・芸術において、県民の皆様が世代を超えて暮らしを楽しむための機会を創出する取組を進めた。

■災害に強いまちづくり

近年、頻発する集中豪雨等による自然災害を踏まえ、平成26年8月の広島市における土砂災害等からの早期復旧・復興を進めるとともに、「社会資本未来プラン」の基本方針に沿った事業別整備計画等に基づく計画的な防災施設の整備などのハード対策と土砂災害警戒区域等の指定をはじめとしたソフト対策による一体的な防災・減災対策の推進、県民一人一人が「災害から命を守る行動」を適切にとれるよう、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の展開を図ってきた。

こうした中で起こった平成30年7月豪雨災害では、県内の広い範囲で発生した土砂災害等により甚大な被害が生じ、多くの尊い命が失われた。そのため、平成30年度下半期においては、同年9月に取りまとめた「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、速やかな復旧・復興と「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けて、集中的に取り組んだ。

■広島県の価値の共鳴・共振

核兵器のない平和な国際社会の実現に向け、海外の研究機関との共同研究を通じた核軍縮の実質的な進展のための政策提言の検討や、SDGsを通じて企業・NGO等との連携による平和構築を議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催などに取り組んだ。

また、広島県が魅力ある地域として選ばれることを目指して、ひろしまブランドショップTAUを活用した首都圏PRや、県民参加型投稿サイト「日刊わしら」などを通じてひろしまの魅力発信に取り組んだ。平成30年度はTAUの来店者数及び売上額が過去最高を更新するなど、「ひろしま」ブランドの価値向上へ向けた取組の成果が着実に表れている。

令和元年度においても、これまでの取組の成果や課題を検証の上、必要な改善を行うとともに、社会環境の変化や県民ニーズを踏まえながら、「欲張りなライフスタイルの実現」に向けて着実に取り組んでいく。

～創造的復興による新たな広島県づくり～

平成30年7月に県内各地で発生した記録的豪雨では、多くの人的被害、家屋やインフラなどの物的損害など、戦後最大級の被害がもたらされた。

本県では、災害発生直後から、人命救助、被災された方の生活支援や被災地における二次災害の発生防止のための応急復旧を最優先で進めた。

同年9月には、豪雨災害からの復旧・復興に向けて、県はもとより、県民の皆様、関係者の方々が一丸となって取り組んでいくための基本方針として「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」を策定し、『この災害を起点とした、創造的復興による新たな広島県づくり』を目指す姿に掲げ、その実現に向けて、「安心を共に支え合う暮らしの創生」「未来に挑戦する産業基盤の創生」「将来に向けた強靱なインフラの創生」「新たな防災対策を支える人の創生」の4つの柱により取組を進めてきた。

直接被害を受けられた被災者や企業の皆様の一日も早い生活再建や事業活動の再建に向けて、「県地域支え合いセンター」と「広島こころのケアチーム」を9月に、13市町全てにおいても早期に「市町地域支え合いセンター」を開設し、市町や関係機関と連携した見守り・相談支援等に取り組むとともに、中小企業等の施設・設備の復旧を支援するグループ補助金や事業再建を支援する持続化補助金などの各種支援を実施した。

土石流等により甚大な被害が生じた箇所や被災した公共土木施設等については、発災直後から応急対策を実施するとともに、砂防ダム等の緊急整備や本格的な災害復旧事業等に取り組んできた。

また、県民の避難行動における課題が浮き彫りになったことから、災害時において、県民一人一人が自ら判断して避難行動をとるために必要となる条件や要素などについて、防災や行動科学の有識者を交えた詳細な研究を進め、より高い被害防止策の構築に取り組んできた。

これまでの取組の結果、みなし仮設住宅等、仮住宅住まいの方がピーク時の約1,300世帯から令和元年7月末で約800世帯に減少し、グループ補助金等の各種支援制度については約2,900の企業や団体が活用又は活用を検討、災害復旧事業については令和元年7月末時点で全2,550箇所のうち、1,305箇所で工事に着手しており、このうち、破堤した12河川16箇所については令和元年の出水期までに工事を完了させるなど、復旧・復興プラン全体の進捗は、概ね計画どおりに進んでいる。

その一方で、未だ撤去されていない住宅や再建中の住宅・事業所なども多く見られ、直接被害を受けられた被災者や企業の皆様の回復は、まだ道半ばである。また、被災者の皆様には、生活再建が進んでいる人とそうでない人との間で差が生じていることへの不安やあせり、大切な家族を失い、将来の展望を描けなくなったことによる不安、今後起こりうる新たな災害への不安などを抱えておられる方も多い。

このため、これまで以上に、被災者の皆様の生活再建と心のケアを第一に、一人一人に寄り添った支援を行っていくとともに、地域コミュニティの再生支援や産業基盤の創生、公共インフラの復旧などに引き続き、全力で取り組んでいく。